視察研修に行ってきました

報告① 総務産業常任委員会

平成27年４月14日（火）
八女市黒木町　朝倉市

予約型乗合タクシーって、なあに？

■ 研修の目的

南関町では本年10月より予約型乗合タクシーの試験運転が始まる予定である。そこですでに運行事業が行われている八女市黒木町・朝倉市の先進地を研修先に選んだ。

■ 研修の内容

八女市は平成18年10月上陽町、平成22年２月に黒木町、立花町、矢部村、星野村を編入して,人口約70,500人、面積482.53平方キロの自治体となった。平成22年１月より第一次実証運行を開始して、12月より第２次実証運行を開始した。そして新市全域、運行を開始した。

八女市黒木支所で企画振興部定住対策係松尾主任より八女市予約型乗合タクシー「ふる里タクシー」の概要説明があった。その後予約センターで小井手所長よりオペレーターの対応の状況を実施で説明を受けた。特記事項については下記に報告をする。

①ふる里タクシーを利用するに当たり、ふる里タクシー利用登録表で事前登録を行い利用登録カードを発行してもらう。

②予約受付・配車等運行管理業務は、ＮＴＴ西日本㈱のシステムにより八女市商工会が４人（当初6人）のオペレーターで運行管理をしている。

③運行方式・利用方法は事前登録、電話予約によるドアツードア方式の乗り合いタクシー

④平成24年から本格運行に移行、10人乗りワゴン型タクシー12台を市内11エリア内を平日のみ午前４便、午後４便運行している。利用料金は片道300円(エリア外移動は400円)

⑤利用者年齢は70歳、80歳が最も多くその中で女性の利用は80%以上である。主な乗降場所は、医療福祉施設・商業施設・公共施設が大半を占める。

朝倉市は、平成18年３月甘木市、朝倉町、杷木町と合併して朝倉市が誕生した。人口約56,300人、面積246.73平方キロの自治体となった。新市となり交通体系の公平性が保てていないため、平成22年よりあいのりタクシー、あいのりスクールバス、朝倉地域コミュニティバス事業を開始して交通空白地区の解消、赤字路線の解消を行った。

朝倉市においては、ふるさと課　森田課長、交通対策浦塚係長、舟木担当より説明を受けた。特記事項については下記に報告する。

①朝倉市においては交通課題が多く地域間のサービスレベルの公平性が保てていない、福祉バスは高齢者専用で利用できない（子供・妊婦・けが人など）路線バスの赤字補填に多くの予算が充てられている。（利用者いないのに走っているバスがある、スクールバスと重複運行している）など効率的でない。公共交通空白地区が25%ある。

②課題解決のために平成21年度に地域公共交通総合連携計画を作成

③将来的に持続可能な公共交通の施策見直しを図り行政負担の軽減を図り交通体系の整備を行い新たな交通システムの導入を行う。

④施策のポイント・路線バスのルート、ダイヤの見直し、福祉バスのコミュニティ化（有料化）、スクールバスの利活用（混乗化）、予約型乗合タクシーの導入

⑤交通空白地区の推移は計画後(26年度)ほぼ０%になった。

⑥あいのりタクシーは予約が午前７時から午後５時まで料金一般200円（子供・65歳以上障害者100円）運行コースは決まっている。コミュニティバスの予約は前日午前７時から午後５時まで料金はあいのりタクシーと同じ、運航路線はバス停と同じになっている。

■ まとめ

八女市の場合はドアツードア方式で自宅までの送迎があり、利用料金は300円で高齢者の利用も多く予約受け付けも運行事業者以外の商工会に委託してあり、ルートの設定、利用状況の把握も容易にでき、当町で導入する場合にはＮＴＴシステムによる予約配車システムの導入が不可欠ではないかと感じた。

また、朝倉市の場合には予約受付、運行業務も交通事業者に委託してあるため1日の利用者など人数の把握が難しく、路線が決まっており利用者にとってはバス停まで歩く必要があり高齢者にとっては少し不便さを感じた。

報告②

文教厚生常任委員会

平成27年４月28日（火）
熊本市北区植木町正清の介護施設を視察

介護・リハビリ・在宅復帰の現場を見てきました。

■ 研修の目的と内容

高齢化率の上昇と今後も要支援・要介護者の増加が見込まれる中、本町の特別養護老人ホーム「延寿荘」の民営化方針が決定された。高齢者の福祉と介護は今後極めて重要な問題となることから、民間の介護施設の研修を行うこととした。

⑴ 介護老人保健施設ケアビレッジ箱根崎

当施設は医療法人　滄溟会によりＨ６年４月に設立された。入所定員98人と通所リハビリテーション定員80人の運営がなされている。施設に入所し機能回復訓練を行うのは４人部屋×12室の48床と認知症専門の50床で、こちらは12～14人ずつのグループで構成されている。98床中、４床はショートステイ。看護職12人、介護職35人が介護に当たり、リハビリ専門の職員が11人という体制であった。明るくゆったりした居室、入浴や共有スペースの確保、清潔感と職員の様子は快適な生活が推測された。

在宅復帰実現に向けたリハビリに力が入れられており、ケアビレッジ箱根崎の復帰率推移では、平成23年度から急上昇し、それまでの40%未満から60%に達したが、これは職員の意識改革が一番であり、夜も勉強したという説明には驚かされた。

施設の利用料は一人部屋で１ヶ月14万円程度、多床室で10万円程度であり、所得によっては７万円程度もあるということであった。(98床中、毎年10人程度の交代)

隣接の有料老人ホーム　ヴィラ・メルロはH23年３月に開始されており、定員86人で個室74室、特別室（夫婦部屋可）６室となっている。介護施設併用となっており、平均要介護度は1,8であった。リハビリ重視型、医療重視型、生きがい作り重視型の対応がなされ、施設での行事、イベント等に力が入れられていた。

⑵ かなんの杜（かなんのもり）

当施設は植木町の街中にあり、外観はマンションを思わせる建物で、内部は広く開放的な空間を感じさせられた。25年度の介護施設整備事業で認可され、H26年８月１日から事業開始された。生活の基盤として活用されるよう、生活しやすい、家族が訪問しやすい場所を一番に考えて建設されたとのことであり、２階部分がアクティビティ室で趣味活動やボランティアの慰問活動の場となっている。３,４,５階がユニット型の個室となっており、各階20室で東西に10室ずつが配置され、中間にリビングやダイニングキッチンが入居者の共有スペースとして設けられていた。各室８畳ほどの広さで、浴室は寝たきりになっても利用できるよう取付け型の入浴介助用具が設置可能であり、介護士の体力負担の大幅な軽減が図られていた。入所者は介護度3.4の人が多く、待機者は植木、山鹿、菊池方面で100人の状況、ショートステイ10人定員の利用状況は平均5,5人の利用、入所者の入れ替わりは昨年からの開始であり、病院へ転出が３人の実績であった。入所費用は大まかに13,5万円ほどということであった。

常勤従業員数46人(内看護職員６人、介護職員33人)で、勤務体制は07～16時、09:30～16:30時、13～22時、夜勤10～07時の交代制となっている。１階は介護予防運動やリハビリ活動を行うリハビリスタジオ「ラン・らん」(定員30人)となっている。

■ 考　察

両施設とも、広い、明るい、新しい、清潔な施設と職員の雰囲気、趣味活動や体操、公演といった活動が可能な居住空間からは、今までの介護施設、特養のイメージと大きく異なるものを感じさせられた。当町も民営化に当たっては、入所者のリハビリ活動も含めた日々の対策、家族、ボランティアの訪問活動にしっかり配慮していくことの必要性を強く感じたものである。

「山郷」第37号の訂正とお詫び

前議会だより「山郷」第37号において、２ページの27年度一般会計歳入予算の円グラフ中、地方交付税の対前年比を（△0.0ポイント）と記載しましたが、正しくは、(＋2.3ポイント)でした。訂正してお詫びします。

また、14ページ文教・厚生委員会研修報告の中で、高森町研修文章の下段より三段目、「教師が指導する場面や3,444人のグループ学習ではそれぞれの・・・」と掲載しましたが、正しくは、「教師が指導する場面や3，4人のグループ学習ではそれぞれの・・・」でした。訂正してお詫びします。

平成27年８月15日発行
発行：南関町議会 〒861-0898 熊本県玉名郡南関町大字関町1316番地 TEL.0968-53-1111(代) FAX.0968-53-2351

議会日誌 5～8月

主なものを載せています

５月13日	広報委員会 全員協議会
21日	全員協議会
６月３日	議会運営委員会
16日～18日	6月定例議会
６月30日～７月１日	議員研修
７月９日	広報委員会 総務産業常任委員会
16日	全員協議会 広報委員会
22日	臨時議会 全協視察（最終処分場） 全員協議会
30日	文教厚生常任委員会
８月10日	広報委員視察研修 （宮崎県木城町）

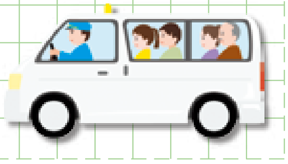
Topic! きんぎょタクシーを研修

5月13日、南関町議会は、長洲町で「きんぎょタクシー」の研修を受けました。本町からは佐藤町長や本山副町長も一緒に参加しました。長洲町では中逸博光町長はじめ、正副議長など丁寧な歓迎の後、長洲町まちづくり課・田成修一課長から「きんぎょタクシー」の運行に至った経緯や概要、その成果など熱心な説明をしていただきました。その後、庁舎から「ながす未来館」へ移動し予約センターとなっているオペレーションルームを視察しました。長洲町に合った交通体系が構築され、バス路線と関連予算の削減が実現し、財政の効率化と町民サービス、その両立が成功していました。

南関町では、本年10月1日より、予約型乗り合いタクシー事業の運行を予定しています。
事業が始まれば、事前の予約後、車が進入できるところは玄関まで迎えに行き、買い物や病院などの目的地の玄関まで送ることが可能となります。まさにドアtoドアが実現して、高齢者や交通弱者の方々の「生活の足」になるでしょう。

一方、本町内7本のバス路線すべてで、バス会社へ赤字補填や委託として年間4,000万円程度を支出しております。今後、予約型乗り合いタクシー事業への国庫交付金が打ち切りになった後のことを考えると、本町内の公共交通網、乗り合いタクシー事業・民間バス補助・町民バス・福祉バス・タクシー料金助成事業等や将来のスクールバス事業も含め、限られた予算にもとづき、いかに整備していくかは、執行部、議会ともに知恵の出しどころです。

また、民間バスの便数や補助を削減した場合、町外の鉄道駅や総合病院へのアクセスも大きな課題です。さっそく取り掛からねばならない大きな課題です。



ティーブレイク 編集後記

これまで鳥獣の捕獲においては、趣味や資源利用として捕獲を行う狩猟者の方々が中心的な役割を担ってきました。狩猟とは鳥獣の営みを理解し、感謝しながら獲りつくすことのない範囲で鳥獣の捕獲を行うものであり、自然と人との本来の関わり方の一つであると言えます。

近年、ニホンジカやイノシシ等による生態系農林水産業、生活環境への被害が深刻化する中、様々な対策が進められていますが、これまでの対策では限界もあり農作物の被害総額は年間200億前後で推移してます。

こうした状況を踏まえ国は「ニホンジカ、イノシシの個体数を10年後までに半減する」という目標の実現に向け平成26年に鳥獣法を改正しました。

熊本県猟友会も認定鳥獣捕獲事業者制度を導入し、県下の鳥獣被害の軽減に務め、捕獲の担い手の育成・確保を目指したいと思い環境省主催の講習会（福岡会場２日間）に県猟の代表（数名）として出席してきました。

当町でも、イノシシなどの鳥獣被害が増加傾向にあり、この講習会を機に町猟友会も被害防止のため、有害鳥獣捕獲をより一層に務めていきたいと思います。

（立山比呂志）

編集（広報調査特別委員会）
委員長 本田眞二
副委員長 立山秀喜
委員 杉村博明
委員 立山比呂志

発行責任者
議長 酒見喬